

平成29年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案（福祉部関係）

平成29年2月24日
大阪府

※2月1日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

〔摘要欄〕 ○：ほぼ要望どおり措置等の見込み △：一部措置等される見込み ※金額上段：29年度要求額 ※〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、
×：措置等されない見込み (下段：28年度予算額) 〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
I 次世代育成に関する要望			
1. 子育て支援施策の充実 (1) 「子ども・子育て支援新制度」について	◆概算要求の状況 内閣府 ○教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 〔全〕7,636億円 〔全〕7,636億円	〔全〕9,167億円	△
(2) 「認定こども園」について	◆予算項目以外の状況 ・H28年12月20日の閣議決定において、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定等の事務について、指定都市に移譲されることが決定。（中核市への移譲は引き続き検討） ・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく情報の提供に関する法令改正等の要望内容は、実現していない。		△
(3) 待機児童の解消について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○待機児童の解消等に向けた取組の推進 〔全〕1,169億円 〔全〕1,043億円	〔全〕1,013億円	△
	◆予算項目以外の状況 <保育士配置要件、面積要件の緩和> ・H28.5 待機児童解消対策を関西圏国家戦略特別区域会議に提案。 ・H28.11 } 国家戦略特区ワーキンググループが開催され、提案に関するヒアリングを実施 H28.12 } ⇒現在、国家戦略特区ワーキンググループで議論・検討されているところ。 <既存制度の用途柔軟化、補助拡充> ・H28.6 「認可外保育施設」活用にかかる要望書を提出。 ・「子どものための教育・保育給付費補助事業」において、認可保育所等への移行を予定する認可外保育施設を対象とした運営費補助の5年以内の移行とする実施要件が、地方単独保育施設については、一定期間内の移行に一部緩和された。 ・全国一律となっている保育所の居室面積基準緩和のための裁量権、新たな保育人材の創設や子育て支援員等の多様な人材活用等に関する要望内容は、実現していない。		
(4) 保育所等整備補助の充実と制度改善について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○保育所等の整備支援 〔全〕838億円 〔全〕771億円	〔全〕803億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・安心こども基金の事業実施期限を1年延長し、基金の残額を活用して整備補助を継続するとともに、新たに基金を積み増し。 ・保育所等整備交付金の柔軟な制度運用や保育所のバリアフリー化を促進するエレベーターの整備に要する経費の「特殊付帯工事費加算」の対象等に関する要望内容は、実現していない。		
(5) 放課後児童健全育成事業の充実について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○放課後児童クラブ関係 〔全〕575億円 〔全〕575億円 ・うち運営費等 〔全〕446億円 〔全〕446億円 ・うち整備費 〔全〕129億円 〔全〕129億円	〔全〕725億円 〔全〕588億円 〔全〕137億円	△
2. 児童家庭福祉施策の充実 (1) 児童虐待対策の充実について ①児童相談所における人員体制の強化等 ②市町村における相談体制等の充実 ③全国共通ダイヤルの無料化 ④委託一時保護児童への支援体制強化	◆概算要求の状況 厚生労働省 ※虐待を受けた子ども等への支援 ○児童虐待防止対策の強化、社会的養護の推進 〔全〕※1,411億円の内数 〔全〕※1,295億円の内数	〔全〕※1,493億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・全国共通ダイヤルの通話料の無料化については、実現していない。 ・児童福祉司については、H29年度地方交付税措置において、人口170万人あたり2名増員。（39名→41名）		
(2) 児童養護施設等の小規模化・家庭的養護の推進について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ※虐待を受けた子ども等への支援 ○児童虐待防止対策の強化・社会的養護の推進 〔全〕※1,411億円の内数 〔全〕※1,295億円の内数	〔全〕※1,493億円の内数	△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(3) 児童養護施設退所者等に 対する支援について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ※虐待を受けた子ども等への支援 ○児童虐待防止対策の強化・社会的養護の推進 〔全〕※1,411億円の内数 〔全〕※1,295億円の内数 ・被虐待児童への自立支援	〔全〕※1,493億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・自立退所者の個々の状況に即した伴走型支援制度の構築については、実現していない。		
(4) ひとり親家庭等自立支援対策 の推進について ①児童扶養手当制度等の運用 ②ひとり親家庭等就業支援施策 のさらなる推進 ③寡婦(夫)控除の適用拡大	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○児童扶養手当 〔全〕1,798億円 〔全〕1,746億円 ○ひとり親家庭の就業・生活支援などの推進 〔全〕114億円 〔全〕112億円	〔全〕1,798億円 〔全〕114億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・現時点において、国からは今後の対応方針・対策について示されていない。		
(5) 子どもの貧困対策の推進に ついて	◆概算要求の状況 内閣府 ○子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業 〔全〕10億円 (H27補正:〔全〕24億円)	H28補正:〔全〕10億円	△
II 障がい者福祉に関する要望 1. 障がい者施策の円滑な推進 (1) 障がい者福祉制度の充実 について ①新たな障がい者福祉制度の創設 ②難病対策に合わせた障がい福祉 サービスの対象者の拡大 (2) 支給決定手続き等の透明化、 明確化及び国庫負担基準に ついて ①支給決定に係る明確な判断基準 の確立 ②国庫負担基準等の見直し	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○障がい福祉サービス関係費 〔全〕1兆2,492億円 〔全〕1兆1,560億円	〔全〕1兆2,656億円	△
	◆予算項目以外の状況 〔 H24.6.27 障害者総合支援法公布 H25.4.1 障害者総合支援法施行 H26.4.1 障害者総合支援法未施行部分施行(障がい支援区分等) H30.4.1 改正障害者総合支援法施行(予定) 〕 ・障害者総合支援法施行後3年を目途とした障がい福祉サービスの在り方等の見直しについて、社会保障審議会障害者部会において、「障害者総合支援法施行3年後の見直しについて～社会保障審議会障害者部会報告書～」を取りまとめ公表(H27.12)。報告書の内容のうち法改正が必要な事項につき障害者総合支援法等の改正法案が第190回通常国会に提出され、H28年5月に可決・成立、H28年6月3日公布。〈(1)(2)①②関連〉 ・難病対策における医療費助成の対象疾患の範囲拡大に合わせ、障がい福祉サービスの対象も130→151疾病に拡大(H27.1～)。さらに、151→332疾病に拡大(H27.7～)。更なる拡大の予定(H29.4～)〈(1)②関連〉 ・新たな障がい者福祉制度、難病対策に合わせた障がい福祉サービス対象者の拡大、支給決定に係る判断基準及び国庫負担基準等の見直しに関する要望内容については、実現していない。		
(3) 地域生活支援事業について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○地域生活支援事業の着実な実施 〔全〕484億円 〔全〕464億円	〔全〕488億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・地域生活支援事業に係る国庫補助金の枠拡大と事業実績に見合った確実な財源措置、配分方法についての情報提供、利用者負担軽減のための必要な財源措置、意思疎通・移動の支援、日常生活用具等の個人向け給付事業の国庫負担化・個別給付化及び地方負担分の的確な交付税措置に関する要望内容については、実現していない。		
(4) 地域移行・地域生活の さらなる推進について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ※ ¹ 地域生活支援事業 ※ ² 社会福祉施設等施設整備費 ○良質な障がい福祉サービスの確保 〔全〕1兆302億円 〔全〕9,701億円 ○地域生活支援事業の着実な実施(再掲) 〔全〕484億円 〔全〕464億円 ○長期入院の精神障がい者の地域 移行・地域定着支援の推進 〔全〕4.8億円、※ ¹ 484億円 及び※ ² 100億円の内数 〔全〕0.8億円及び※ ¹ 464億円の内数	〔全〕1兆391億円 〔全〕488億円 〔全〕2.3億円、※ ¹ 488億円 及び※ ² 71億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・相談支援専門員の確保に向けた適正な報酬評価及びグループホーム等事業の運営基準の見直しの検討等に関する要望内容については、実現していない。		
(5) 障がい者支援施設の運営体制 ・機能の強化等について ①福祉サービス提供体制の基盤強化 ②障がい者支援施設における支援の 質的向上	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○障がい児・者への福祉サービス提供体制 の基盤整備 〔全〕100億円 〔全〕70億円	〔全〕71億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・地域生活支援拠点等整備に伴う指針や整備基準等、障がい者支援施設の職員配置基準の改善、重度・重複障がいのある利用者への支援を評価する加算措置等に関する要望内容については、実現していない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(6) 障がい児支援施策について	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○地域における障がい児支援の推進 [全] 1,768億円 ([全] 1,458億円)	[全] 1,840億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・障がいの特性に応じた見直しに関する要望内容については、実現していない。		
(7) 発達障がい児者支援策の充実について	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ※地域生活支援事業 ○発達障がい児・発達障がい者の地域支援機能の強化 [全] ※484億円の内数 ([全] ※464億円の内数) ○発達障がい児・発達障がい者の支援手法の開発や支援に携わる人材の育成など [全] 2億円 ([全] 1.9億円) ○発達障がいの早期支援 [全] ※484億円の内数 ([全] ※464億円の内数)	[全] ※488億円の内数 [全] 2.1億円 [全] ※488億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・広汎性発達障がい児に対する個別療育を行う場合の報酬体系等の改定については、実現していない。		
(8) 重症心身障がい児者の支援について	◆予算項目以外の状況 ・超重症児・者の医療機関での短期入所の受入促進につながる報酬評価等体制の拡充、緊急時の重症心身障がい児者の受入体制の整備等に関する要望内容については、実現していない。		
(9) 高次脳機能障がい者の支援について	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ※地域生活支援事業 ○地域生活支援事業の着実な実施 [全] ※484億円の内数 ([全] ※464億円の内数)	[全] ※488億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・高次脳機能障がいを診断できる医師の養成等の施策、機能訓練等を行う入所型自立訓練施設における看護師、作業療法士等の配置が可能な報酬体系の創設に関する要望内容については、実現していない。		
(10) 障害者差別解消法の円滑な施行並びに障がい者虐待防止対策への支援について ①障害者差別解消法の円滑な施行 ②障がい者虐待防止対策への支援	◆概算要求の状況 <u>内閣府・厚生労働省</u> ※地域生活支援事業 ○共生社会の形成等・障がい者施策の推進（内閣府） [全] 1.3億円 ([全] 1.2億円) ○障がい児・障がい者虐待防止などに関する総合的な施策の推進（厚生労働省） [全] 0.14億円及び※484億円の内数 ([全] 0.14億円及び※464億円の内数) ※484億円の内数部分（障がい者虐待防止の推進）は、国が促進すべき事業として地域生活支援事業費等補助金の地域生活支援促進事業（新設）へ移行。	[全] 1.3億円 [全] 0.14億円及び※488億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 〔H25. 6 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律成立、障害者の雇用の促進等に関する法律改正〕 〔H26. 1 障害者の権利に関する条約締結〕 〔H27. 2 障害を理由とする差別の解消に関する基本方針閣議決定〕 〔H27. 11～ 省庁ごとに国職員等「対応要領」及び事業分野別の「対応指針」順次策定〕 〔H28. 4～ 障害者差別解消法施行、改正障害者雇用促進法施行〕 ・障害者差別解消法における相談・紛争防止等の体制整備の実現、実効性確保のための仕組みの具体的なあり方等は示されていない。 ・障がい者虐待防止対策への支援に関する要望内容については、実現していない。		
(11) 手話言語法（仮称）の制定について	◆予算項目以外の状況 ・特段の動きは見受けられない。		
2. 障がい者の就労支援の強化 (1) 障がい福祉計画の目標達成に向けた就労支援の抜本的強化について ①就労移行支援事業の抜本的強化 ②障害者就業・生活支援センターの体制の充実等 ③就労継続支援 A 型事業の強化等	◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ※地域生活支援事業 ○障害者就業・生活支援センター事業の推進 [全] 8.2億円 ([全] 7.5億円及び※464億円の内数) ○就労支援の充実強化 [全] ※484億円の内数 ([全] ※464億円の内数)	[全] 8.2億円 ※488億円の内数 [全] ※488億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・就労移行支援事業の人材育成、利用者が一般就労移行した場合の報酬変動の影響を緩和する措置については、実現していない。 ・社会的雇用など、多様な働き方に関する検討が進んでいない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(2) 福祉的就労の充実・強化について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ※地域生活支援事業 ○工賃向上のための取組の推進 [全] 2.3億円 〔全〕2.3億円及び※464億円の内数 ○農福連携による障がい者の就農促進 [全] 2.1億円 〔全〕1.1億円	[全] 1.1億円 ※488億円の内数 [全] 2.0億円 ※488億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・「事業所主導による共同受注窓口の運営」に向けた取組の特別事業への位置づけ（財政措置）及び取組の重点化、報酬加算の拡充等に関する要望内容については、実現していない。		
(3) 在宅就労に対するさらなる支援について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○障がい者等の活躍推進 [全] 0.3億円の内数 ・障がい者の多様な働き方と職域の拡大〔全〕0.7億円の内数	[全] 0.3億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・在宅就業障害者支援制度が積極的に活用される仕組み、地方自治法施行令（第167条の2第1項第3号）に基づき随意契約できる業務の範囲の拡大等、障害者優先調達推進法に基づく官公需促進の取組に関する要望内容については、実現していない。		
(4) 障害者総合支援法の対象となる難病患者等への就労支援について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○障がい者等の活躍推進 [全] 153億円の内数 ・地域就労支援力の強化等による障がい者及び企業への職場定着支援の拡充〔全〕138億円の内数 ・障がい者の多様な働き方と職域の拡大 ・精神障がい者、発達障がい者、難病患者に対する更なる支援の拡充等	[全] 153億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・就労に困難を抱える難病患者等の障害者雇用率制度等の対象とする措置については、実現していない。		
Ⅲ 介護保険制度、高齢者福祉に関する要望 1. 介護保険制度の見直し (1) 持続可能な介護保険制度の確立 (2) 保険料の徴収について (3) 介護保険制度における低所得者対策の充実 ①保険料の見直し ②利用料の見直し (4) 財政調整制度の改善 (5) 要介護認定等の事務のあり方 (6) 適用除外施設の退所者への住所地特例適用について (7) 介護サービス事業者等の努力を促す仕組みづくりについて (8) 介護保険事業費補助金（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業）について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○介護保険制度による介護サービスの確保 [全] 2兆9,183億円 〔全〕2兆8,140億円	[全] 2兆9,036億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・世代間・世代内の公平性を確保しつつ、制度の持続可能性を高める観点から、H29.8～高額介護（予防）サービス費の負担上限額を見直し。 ⇒一般区分の月額上限を37,200円から44,400円に引き上げ。 ただし、1割負担となる被保険者のみの世帯については、年間上限額として446,400円を設定（3年間の時限措置）。 H30.8～2割負担者のうち、特に所得の高い層の負担割合を3割とする。 ただし、月額44,400円の負担上限を設定。 ・H30.4～介護保険適用除外施設を退所して介護保険施設等に入所した場合に、適用除外施設の所在市町村の給付費が過度に重くならないよう、適用除外施設入所前の市町村を保険者とする。 ・適用除外施設の退所者への住所地特例適用を除いて、要望内容については実現していない。		
2. 高齢者保健福祉施策の充実 (1) 地域包括ケアシステムの構築について ①医療との連携強化 ②生活支援・介護予防の充実 ③権利擁護の推進 ④地域包括支援センターの機能強化 ⑤認知症施策の推進 ⑥徘徊高齢者を含む行方不明者の検索システムについて (2) 在宅高齢者福祉の推進について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○認知症高齢者等にやさしい地域づくりのための施策の推進 [全] 事項要求 〔全〕81億円 ○地域支援事業の推進 [全] 1,030億円 〔全〕1,501億円 ○高齢者の自立支援、介護予防の横展開 [全] 2.8億円 〔全〕1.8億円 ○生涯現役社会の実現に向けた環境整備 [全] 29億円 〔全〕29億円	[全] 88億円 [全] 1,569億円 [全] 2.6億円 [全] 29億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・H27.3.31 厚労省が「在宅医療・介護連携推進事業の手引き」を作成<①関係> ・H27.6.5 「新しい総合事業」のガイドラインの提示<②関係> ・H27.1.27 厚労省が「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～（新オレンジプラン）」を発表<⑤⑥関係> ・地域包括ケアシステムの構築を実現するための十分な予算措置や在宅高齢者福祉の推進に関する税財源の移譲は、行われていない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
3. 介護・福祉施設の整備推進 (1) 療養病床の再編成	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○地域での介護・福祉施設等の基盤整備 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 [全] 40億円 (スプリンクラー設備補助を含む) ([全] 10億円) ・地域医療介護総合確保基金 [事] 事項要求(概算要求は非公表) 介護分野のうち施設分 ([事] 634億円、うち国庫423億円) (療養病床の転換支援を含む)	[全] 23億円 [事] 634億円 うち国庫423億円	△
IV 医療保険制度に関する要望 1. 医療保険制度の抜本的改革と 持続的かつ安定的な運営確保 (1) 国民健康保険制度について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○市町村の国民健康保険助成に必要な経費 [全] 3兆4,963億円 ([全] 3兆4,333億円) ○国保組合の国民健康保険助成に必要な経費 [全] 2,993億円 ([全] 2,944億円)	[全] 3兆5,535億円 [全] 2,953億円	△
(2) 後期高齢者医療制度について	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○後期高齢者医療制度関係経費 [全] 5兆1,793億円 ([全] 5兆 722億円)	[全] 5兆2,395億円	△
(3) 柔道整復施術療養費の適正化について ①支給対象の明確化 ②支給要件の厳格化 ③支給額の見直し ④指導権限等の法制化	◆予算項目以外の状況 ・国は、社会保障審議会医療保険部会柔道整復療養費検討専門委員会において、「柔道整復の施術に係る療養費に関する現状と課題」等について、現在検討中(H28年3月~H29年1月 計6回開催)	△	
2. 福祉医療費公費負担制度の創設と 国庫負担金減額措置の廃止	◆予算項目以外の状況 ・福祉医療費公費負担制度の創設は、実現していない。 <国庫負担金の減額措置> ・H28.12 厚生労働省が方針を決定。 ⇒H30年度より、未就学児までを対象とする医療費助成については、国保の減額調整措置を行わない。乳幼児医療費助成以外の方針は示されていない。	△	
V セーフティネット、福祉基盤の整備に関する要望 1. 生活保護制度の再構築と生活 困窮者の自立支援 (1) 生活保護制度の全額国庫負担 (2) 生活保護制度の見直し (3) 医療扶助の見直し (4) 生活困窮者の自立支援	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○生活困窮者自立支援制度の着実な推進 [全] 429億円 及び生活保護制度の適正実施 ([全] 400億円) ○生活保護費等 [全] 2兆9,437億円 ([全] 2兆9,037億円)	[全] 400億円 [全] 2兆9,143億円	△
◆予算項目以外の状況 ・生活保護制度の全額国庫負担については、H27年度から補助制度の再編により、これまで全額国庫負担の事業についても事業ごとに補助率(3/4~1/2)が設定された。 ・生活保護制度の見直しの一部(稼働年齢層への就労による自立を主とした支援)については、生活保護法改正により、H26年7月1日に就労自立給付金制度創設。また、同法改正により、H27年4月から被保護者就労支援事業が実施された。 ・生活困窮者の自立支援については、H29年度の生活困窮者自立支援法施行附則第2条に定める3年後の見直しに先立ち、H28年10月に国において「生活困窮者自立支援のあり方等に関する論点整理のための検討会」が設置され、今後の支援のあり方等について論点整理が行われている。 ・生活保護制度及び医療扶助の見直しについては、H29年2月から「生活保護制度に関する国と地方の協議の場」等において検討が行われる予定。検討後、さらに「社会保障審議会・生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」において、制度見直しに向けた検討が行われる予定。			

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
<p>2. 社会福祉法人制度改正の円滑な実施</p> <p>(1) 社会福祉法人制度の見直しについて</p> <p>(2) 事業継続に必要な財産について</p> <p>(3) 社会福祉充実計画について</p> <p>①地域公益事業の範囲及び定義</p> <p>②地域協議会の設置運営について</p> <p>③地域公益事業の共同実施について</p> <p>(4) 社会福祉法人組織体制の強化について</p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人制度の見直しについては、H28年11月に政省令が公布され、H29年4月からの法施行に向けた準備が行われている。 事業継続に必要な財産については、H29年1月の国通知「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」により、計算式が示された。 地域公益事業の範囲・定義や地域公益事業の共同実施については、H28年6月の国通知「社会福祉法人の地域における公益的な取組について」により、趣旨等が示された。また、地域協議会の設置運営については、H29年1月の国通知「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」により、位置付け等が示された。 社会福祉法人組織体制の強化については、会計監査人設置基準が政令により、収益30億円、負債60億円を超える法人と規定された。 		○
<p>3. 判断能力が十分でない要介護者を支える体制のさらなる強化</p>	<p>◆概算要求の状況 厚生労働省 ※地域医療介護総合確保基金(国2/3 地方1/3)</p> <p>○介護従事者の確保に関する事業 [全] ※事項要求 ([全] ※60億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・「成年後見制度利用促進法」の趣旨を踏まえた市民後見人の養成等に係る取組を円滑に実施するための基金財源の確保や支援組織の体制整備等の更なる支援強化等に関する要望内容は、実現していない。</p>	[全] ※60億円の内数	△
<p>4. 福祉・介護人材の確保、定着方策の抜本的強化</p> <p>(1) 福祉・介護職員の処遇改善</p> <p>(2) 福祉・介護の人材確保</p>	<p>◆概算要求の状況 厚生労働省 ※地域医療介護総合確保基金(国2/3 地方1/3)</p> <p>○介護従事者の確保に関する事業(再掲) [全] ※事項要求 ([全] ※60億円の内数)</p> <p>○生活困窮者自立支援法等に係る補助金 [全] 183億円の内数 ([全] ※183億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・福祉・介護職員の恒久的な処遇改善や介護以外の福祉の人材確保に関する必要な措置等は、図られていない。</p>	[全] ※60億円の内数 [全] 183億円の内数	△
<p>5. 福祉サービスに係る地域区分の見直し</p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p><介護保険分野></p> <p>・「各自治体の意見を聴取し、公平・客観的な方法や広域的な観点から課題や論点等を整理していくべき」との介護保険給付費分科会の議論を踏まえ、H29年1月に市町村調査を実施。</p> <p><児童養護等措置分野></p> <p>・H28年度の国家公務員の地域手当見直し等を受け、地域区分も見直し(H28.4遡及適用)。</p> <p><障がい者サービス></p> <p>・H24年度の報酬改定における見直しが、H27年4月から完全施行されたこと等を踏まえ、H28年4月の見直しは行われていない。</p> <p>・H27年4月の国家公務員等の地域手当の設定地域等の見直しを受けた社会福祉施設等の措置費対象施設の地域区分見直しを踏まえ、上乘せ割合等が見直された(区分は8区分)。上乘せ割合等の変動地域について、H29年度まで段階的に引き上げ、H30年度から完全施行。</p>		△
<p>6. ホームレスの自立支援</p>	<p>◆概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>○生活困窮者自立支援法等に係る負担金 [全] 218億円の内数 ([全] 218億円の内数)</p> <p>○生活困窮者自立支援法等に係る補助金 [全] 212億円の内数 ([全] 183億円の内数)</p> <p>※H27年度以降、ホームレスの自立支援に関する事業は、生活困窮者自立支援法の枠組みを活用して実施。</p> <p>※H29年度においても経過措置を残すことについて検討。なお、生活困窮者自立支援法全体の見直しを行う際には、改めて検討。</p>	[全] 218億円の内数 [全] 183億円の内数	○
<p>7. 在日外国人無年金者の救済</p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・現時点において、国からは今後の対応方針・対策について示されていない。</p>		×
<p>8. 矯正施設退所者等の地域生活定着促進</p>	<p>◆概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>○生活困窮者自立支援法等に係る補助金 [全] 183億円の内数 ([全] 183億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・事業費の全額国庫負担や地域の実態に即した事業制度の整備に関する要望内容は、実現していない。</p>	[全] 183億円の内数	△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
9. 地域医療介護総合確保基金	<p>◆概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>○地域医療介護総合確保基金</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: right;">〔全〕事項要求</div> <div style="text-align: right;">〔全〕724億円</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-top: 5px;"> <div style="text-align: right;">〔全〕724億円</div> <div style="text-align: right;">〔全〕724億円</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-top: 5px;"> <div style="text-align: right;">〔全〕724億円</div> <div style="text-align: right;">〔全〕724億円</div> </div> <p style="margin-top: 5px;">〔H28補正：〔全〕1,561億円〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26.6 医療介護総合確保法成立により創設。介護施設等の整備と介護人材等の確保・資質向上を図る。 ・地域の自主性尊重、実情に応じた柔軟な活用、年度当初から事業実施できるスキームやスケジュールなどは、実現していない。 	<p>〔全〕724億円</p> <p>※うち都道府県負担241億円</p> <p>負担割合 国 2/3 都道府県 1/3</p>	△